

力的な小欧州の実現強化にあると考えられてきたが、米国を中心とした各国の経済協調体制が強まり、英国のEEC加入交渉もかなりの進展が期待されていたやさきだけに、今回のドゴール声明の及ぼす影響は大きい。英国の加盟問題については、他のEEC 5か国および英国は加盟交渉の継続を希望し、アデナウアー西ドイツ首相の斡旋により、一応28日には予定どおりブラッセル会議が開かれる模様であるが、交渉の成否はにわかに危ぶまれるに至った。もし英国の加盟がここ当分事実上不可能となる場合は、英国経済の受ける直接の影響はもとより、今後国際経済面でかなりの波乱は免かれず、自由世界の協調体制の基本は変わらぬまでも、その円滑な進展がはばまれることは避けられないであろう。また、今回のフランスの行動についてはEEC内部でも批判が強く、これが今後のEECの発展に影響することも考えられる。さらに米国にとっては、通商拡大法に基づく対欧接近策の修正を余儀なくされるうえ、国内減税政策の進展に重大な影響を受ける事態の発生も懸念されないではない。もとよりそのような最悪事態を回避すべく、米国はじめ関係国が事態收拾に積極的に動くであろうが、いずれにせよ当面の国際経済情勢の動きはきわめて注視を要するものがある。

他方共産圏においては、昨年12月コメコン総会を開催、多角決済制度の導入と開発資金調達のための国際銀行の設置、統一計画機関の創設、共通価格体系の設定などを決定した。これらの諸点は従来からも問題とされてきたものであるが、今回の決定はEECの発展に対処するため金融機関・計画機関の整備によりコメコン内の経済統合をさらに強力に進めようとするものであり、今後の動向が注目される。

一方、中共は年頭の人民日報で昨年の経済動向にふれ、農業生産が中以上の収穫をあげたと述べ、経済調整政策の奏効、農業生産の回復は当初の予想以上に急速に進展したと自賛した。さらにまた、本年も引き続いて農業増産を至上方針とし

豊作の達成を目標とすることを明らかにした。

昨春のエカフェ総会の慎重論にはばまれ鳴りをしずめていたアジア地域協力(いわゆるOAEC)問題が、1月16日から開催のエカフェ貿易促進会談で再び討議された。東南アの政治・経済・社会的条件の複雑な現況からみて、EECタイプでないゆるやかな結びつきにせよ、なんらかの協力体制を整備するには相当の期間を要しようが、ともかくもこの構想が一步前進の気配をみせたことは事実で、今後の成行きが注目される。

米国減税政策のゆくえ

1月14日米議会に提出した一般教書のなかでケネディ大統領はかねて懸案となっていた減税計画の大綱を明らかにした。今回の教書では国際政治情勢の展望と米国の立場、および国内経済対策の二つが中心をなしているが、このうち国内面をあげて減税計画の説明にあてている。このことはケネディ政権が米国経済の低成長を憂慮し、これが対策として減税にいかにか大きな期待をかけているかを示すものであろう。またかねて減税政策に対する最大の障害となっていた減税による財政赤字増大の問題に対しても、これを一時的な赤字と割り切り、予算教書のなかでも「われわれは赤字予算か黒字予算かの選択を迫られているのではない。二つの種類の赤字、すなわち不十分な経済成長による停滞に基づく慢性的赤字か、それとも米国の安全保障、経済の成長、将来の予算黒字をめざした減税や財政支出などに基づく一時的な赤字か、そのいずれをとるかが問題なのだ」と述べて、今回の減税にかけた異常な決意を明らかにしている。

今回の減税政策についてはOECDにおける討議を通じて欧州側の好意的支持が与えられていると理解されるが、いずれにせよこれによって米国経済が低成長から抜け出すことができるか否かは今後の世界経済の動向にとってきわめて重大な意

味をもっている。

減税計画の内容

ケネディ政府の減税計画は今年から3年間(暦年)にわたって総額136億ドルの大幅減税を実施しようとするもので、その第1段階として本年7月1日以降個人所得税、法人税合わせて年率60億ドルの減税を要請している。

総額136億ドルの内訳は個人所得税110億ドル法人税26億ドルで、個人所得税については現行税率20~91%を14~65%に引き下げ、法人税率については現行52%を朝鮮動乱前の水準である47%に引き下げることが提案している。これは昨年実施された投資刺激のための減税20億ドル余に上積みされるものである。

一方、減税による歳入減を補うための税制改革は「課税対象の拡大と不用または不公平な特例の廃止を含み、64年から実施され、これによって減税分のうち34億ドルを回収する」とされている。

上記大統領提案は、総額においてこれまで伝えられていた80億ドルの規模をはるかに上回るものではあるが、毎年財政赤字を極力圧縮するため実際の減税は3年間に分割して実施し、また、実施時期を従来の予定より半年間くり下げて本年7月からとした点などで議会筋との妥協をねらった現実性のあるものと評価できよう。

今回の減税計画の経緯

今回の減税案の端緒となったのは、昨年6月初め、ニューヨーク株式相場の暴落直後にケネディ大統領が記者会見で明らかにした一般減税構想であった。すなわち、昨年初来の米国の景気上昇はケネディ政府の予想を裏切る不十分のものであり、しかもこれは米国経済の構造的成長力不足という根本問題につながるものと考えられたため、米政府としては単なる景気対策としてのみならず、長期的成長促進策として一般減税政策の採用を考慮したわけである。この際、従来しばしば用いられた財政支出増による景気刺激策をあえてとらなかったのは、かねて民間にはビッグ・ガバメ

ント化による民間活動分野の縮小を恐れる気持が強い。うえ、米国の租税負担は列国に比しすでに割高でこれが民間投資の伸長を阻害し、米国経済の活力を弱め経済低成長の主因となっているとの認識があったからである。

昨年夏以降、米国政府は減価償却年限の短縮、および新規投資に対する7%の税額控除など、主として民間投資刺激のための減税を実行に移した(本月報37年8月号参照)が、同時に個人所得税および法人税の大幅減税計画についても鋭意検討を進めて来た。ただ大幅減税プランについては政府と議会、および政府部門でもかなり意見の相違がみられ、昨年8月、政府内の一部で強硬に主張された即時減税案も結局見送られるに至った。

その際、議論の焦点は大別して次の2点にあった。第1は、減税によって財政赤字がふえることに基本的に反対である議会の保守派(均衡財政論者)と、不完全雇用下の財政赤字は必ずしもインフレを意味しないとする政府の立場(とくにヘラ大統領経済諮問委員長)の対立である。前者の立場はバード上院歳入委員長およびミルズ下院歳入委員長(いずれも南部出身の民主党員)によって代表され、ウォール街の銀行家筋ならびに「赤字財政はインフレにつながる」との恐れをいただくかなり有力な世論によって支持されていた。また、注意すべきはケネディ政府自身、その発足当初均衡財政主義をうたい、1963会計年度(62/63)予算も当初は4億ドルの黒字を見込んでいた(現在では88億ドルの赤字と予想)ことである。その後景気上昇力の不足によって税収見積りが改定されるにつれ、政府は「予算は一つの景気循環のなかで均衡すればよい」あるいは「予算形式を改めて資本予算を分離すれば決して不健全財政ではない」ことを強調、赤字予算のPRにつとめて来た。一方、財政赤字の増大は海外(とくに西欧諸国)のドルに対する信認を危うくし、米国の金流出を激化するとの反対が連銀を中心に行なわれたが、この点についてはさる11月のOECD理事会において減税による米国経済の成長促進の必要性

が認められ、ドルをめぐる国際協力の推進が確認されたため、事態は米国政府にとって有利に展開しつつあったといえよう。

第2の争点は減税による歳入減を補う手段として財政支出削減を主張する議会筋(とくに共和党)と、税制改革を行ない、租税の抜け穴をふさぐことで税収増をはかろうとする政府(とくに財務省)との対立である。前者は同時に、ビッグ・ガバメントを恐れる民間多数の感情にも通ずるものであるが、米国が国際政治上、軍事上おかれた立場からすれば、政府としては後者の立場をとらざるを得ないわけであろう。もっとも予算教書のなかで示されているように、政府としても国防費、宇宙開発費、国債利子を除いた費目の支出削減を考慮はしているが、なおかつ1964年度支出予算の規模が988億ドル(本年度943億ドル)にも上ろうとしていることは、いかに支出削減が困難であることを示すものとみられよう。

したがって政府は資本利得や配当所得に対する課税強化、石油産業などに対する優遇措置の廃止などの方法によって租税負担の公平化、租税抜け穴防止をはかろうとしているが、かつて利子、配当課税に対し源泉徴収制を適用しようとした政府案が議会における18か月の審議の後葬られたいささきもあり(本月報37年10月号要録参照)、これまた議会の抵抗が予想される。このため、政府の一部(ホッジス商務長官)には反対の多い税制改革を切り離して、減税のみをさきに議会に提案しようとする意見も強く、とくに昨夏、即時減税が考慮された当時にはこの意見がかなり有力であった。

今回の減税計画が税制改革とからみ合わせて提案されながら、後者を明年以降の問題としているのは、「大幅減税を行なう際でないと税制改革は議会の承認を得がたい」とするジロン財務長官らの意見を採用しつつも、他方、上記ホッジス商務長官らの見解を考慮に入れたケネディ大統領の折衷策であるといえよう。

減税案実現の見通しとしてはケネディ大統領は今後も議会の動向に応じてその都度政治的な手

を打っていくものとみられるから、かなりの曲折はまぬかれないにしろ、結局は議会も減税を承認することになるとみる向きが多い。もっとも、従来歳入委員会の有力メンバーであり、政府減税案の支持者であったカー上院議員が死去したことは政府にとってかなりの痛手ではあろうが、他方、昨年の中間選挙によって幾分なりとも民主党が進出を示し、1月上旬の下院議事運営委員会の委員数改正に当たっても政府の意向が通ったことは今後かなり明かるい見通しを持たせるものといえよう。

減税政策の効果と問題点

さて、上記の減税政策が実施された場合、米国経済に対しいかなる影響をもたらすであろうか。

一般教書では、3年間に実質102億ドルの減税計画を実施することにより個人および企業の購買力が高められ、年々200万人の新規雇用造出に役立つだろうと述べている。予算教書によれば、政府は減税および税制改正による経済への刺激効果を織り込んで本年のGNPを昨年比240億ドル増の5,780億ドル程度と見込んでいる。また、21日に発表された経済報告では減税による80~90億ドルの消費支出増加が少なくとも160億ドルのGNP増をもたらすとされている。もっとも本年中の年率60億ドル減税のみでは、たとえそれがスムーズに実施されたとしても効果はさほど大きなものではあるまいが、さらに明年、明後年の減税が用意されていることはビジネス・センチメントに好ましい影響を与えよう。

一方減税による成長促進政策は米国経済のもう一つの難問である国際収支に対し新たな問題を投げかけることとなろう。すでに昨年中の国際収支赤字額は貿易収支黒字幅の縮小を主因として20億ドルと当初の見込み(10~15億ドル)をかなり上回るに至り、昨年年初の政府公約である「1963年中の均衡達成」はほとんど不可能とみる向きが多くなっている。減税の結果、合理化投資が進み、生産性の向上を通じて長期的には輸出促進に好影響

を持つとしても、それが当面予想される輸入増大傾向を打ち消すことはできないとみられるからである。

最後に金融政策との関連については、財政赤字資金を金融機関が引き受けることの可否がかねて問題になっている折でもあり、国内的にはインフレを避けつつ金融を緩和し、対外的には資金流出を避けようとする金融政策を一段とむずかしいものとするとは確かであろう。かような金融政策目的の効果的達成のためには、国内面で国債管理政策とのいっそう緊密な協力が必要とされ、対外面では国際金融協力で依存する度合いがますます高まるものとみねばなるまい。すでに一般教書発表の週に再び金流出(年初来50百万ドル)が生じていることは今後の政策に格段の工夫と慎重さが要請されることを示唆するものといえよう。

英蘭銀行の二重金利政策

採用について

公定歩合引下げの背景

英蘭銀行は1月3日公定歩合を4.5%から4%に引き下げることを選定したが、同時に今後同行は戦前の慣行を復活し、今後は必要に応じて割引市場に対し公定歩合を上回るレートによる貸出を行なう旨を発表した。

同行公定歩合は一昨年7月ポンド危機対策として7%に引き上げられた後、情勢の好転に伴い逐次旧態に復し、昨年4月には4.5%まで引き下げられたが、その後8ヵ月以上にわたって据え置かれていたものである。

はじめに今回の二重金利政策採用の背景となった最近の英国経済の情勢をみよう。昨年の英国経済は、一昨年夏の緊急引締め対策の結果、上期中経常勘定の好転、短資の還流などで国際収支が一応回復したが、反面国内生産活動の停滞が著しく、このためポンド不安の再来を招くことなくいかにして成長を達成するかが最大の課題となって

いた。政策当局は当初特別預金率の引下げ、賦払信用の規制緩和などでこれに対処したが、設備投資の不振に加えて秋口以降はそれまで上昇傾向にあった消費および輸出需要も頭打ちの状態になったため生産はいっそう停滞した。これに伴い、当局は10月に英蘭銀行の対金融機関貸出抑制勧告の撤廃、特別預金率の再引下げ、公共支出の増額など景気刺激策に乗り出したが、11月以降は引き続き自動車など購買税の大幅引下げ(45%→25%)、設備投資促進のための減税措置(償却期間短縮など)、特別預金の解除などを実施し、次第に本格的な景気拡大策を推し進めてきた。しかし、かかる努力にもかかわらず遊休設備をかかえる企業は全体の3分の2以上を占め、失業者は逐月増加して昨年末には566千人(失業率2.5%)と過去の最高水準に達し、昨年中の民間設備投資額は前年比1割近く減少、鉱工業生産は前年比わずかに1%の増加にとどまるなど景況はますます停滞の様相を強めている。

今回の公定歩合引下げは、かかる情勢の下景気拡大策の一環として実施されたもので、もとよりかねてから要望されていた措置である。しかし英蘭銀行が現在までその実施をちゅうちょしていたのは、金利引下げの結果これまでほぼ均衡していた金利裁定資金が英国から流出し国際収支不安を再燃する懸念があったためである。最近の国際収支動向としては、生産活動の低調による輸入増勢の鈍化にかかわらず(昨年中2%増)、輸出が停滞し、これに貿易外収支の不安定が加わって経常勘定は第3四半期には再び逆調に転じている。資本勘定面でも、一昨年末以来のあいっぐ公定歩合引下げによる対外金利差の縮小から短資流入が著しく鈍化している(グラフ参照)。このためポンドの対ドル相場はパリティをわずかに上回る水準で推移してきた(9月のIMF総会時には一時的にパリティを割った)。したがって公定歩合の4%への引下げは経常収支の動向ともからんで短資流出を促す危険を多分にはらんでいるわけである。